



スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)/(1年決算型)

2016年の振り返りと 今後の見通しについて

本資料では、2016年のパフォーマンスや基準価額変動の要因に加え、マルチアセット投資の魅力や今後の運用方針などについて、ご紹介させていただきます。

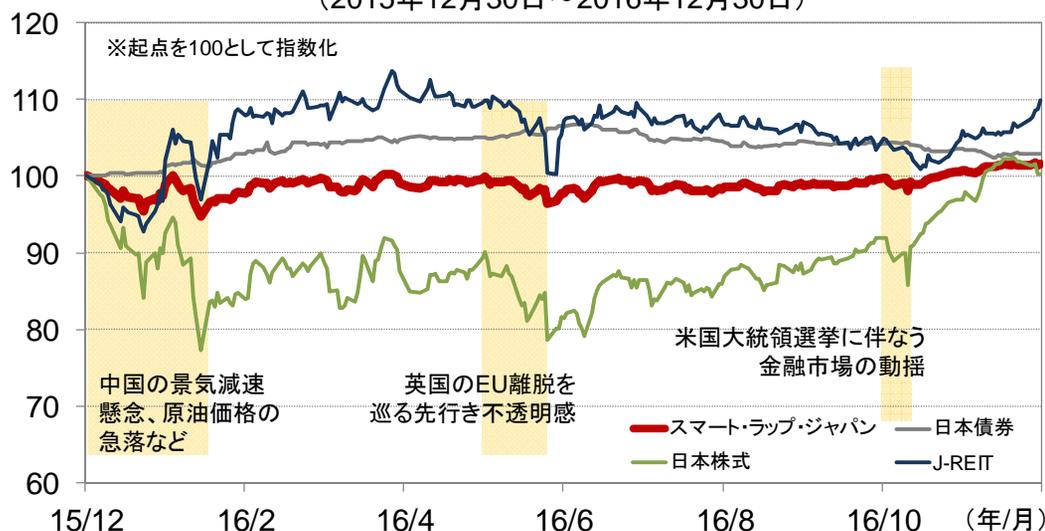
2016年のパフォーマンスについて

市場の変動が高まる局面において、 底堅く推移した「スマート・ラップ・ジャパン」

- 当ファンドの2016年のパフォーマンスは、中国の景気減速懸念や原油価格の急落、さらに、欧米を中心とした政治の不透明感の影響を受ける局面があったものの、市場環境に応じた資産配分を行ない、保守的な運用を行なった結果、底堅い推移となりました。

【基準価額と各資産のパフォーマンス推移】

(2015年12月30日～2016年12月30日)



2016年の騰落率
+1.6%

スマート・ラップ・
ジャパン

※基準価額は毎月分配型の税引前分配金再投資ベースの値です。
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
 ※各資産については、後述の「当資料で使用したインデックスについて」をご参照ください。
 ※なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様様に「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

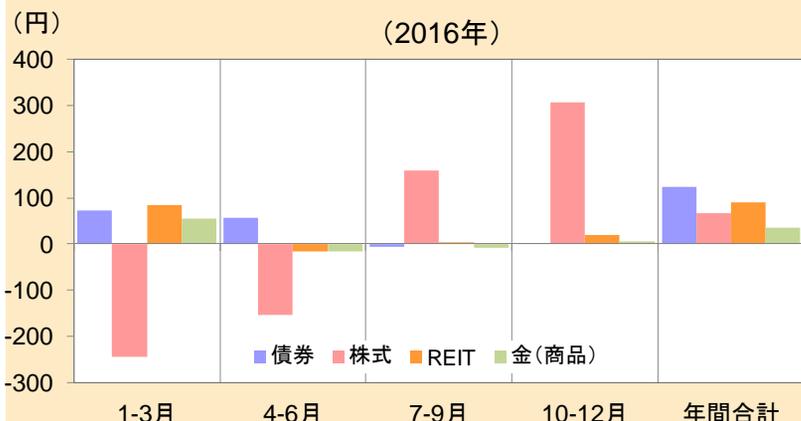
2016年の振り返り

基準価額の変動要因と資産配分変更について

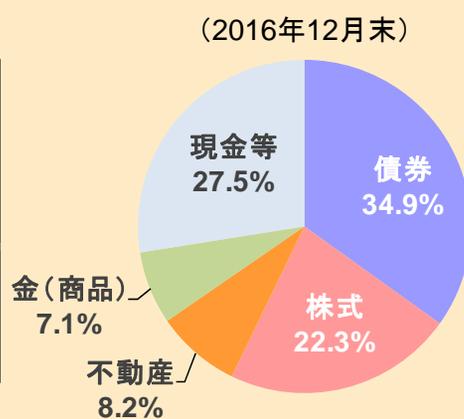
分散投資の効果で パフォーマンスはプラスを確保

- 日本株式は年後半の上昇が牽引役となったほか、比較的資産配分の大きかった社債についても、スプレッドの縮小や金利低下によって値上がりし、プラスに寄与しました。また、前年比での金利低下はJ-REITにもプラスに寄与しました。
- 一方、金(商品)は年前半に地政学リスクの高まりや実質金利の低下を背景に、良好なパフォーマンスとなりましたが、米国大統領選挙のトランプ氏勝利を契機に長期金利が上昇するにつれ、軟化しました。ソブリン債(円ヘッジ)については、年末にかけて金利上昇が進み、僅かなプラス寄与に留まりました。

【基準価額の要因分解(毎月分配型)】



【資産配分比率】



※この他に、信託報酬・その他にかかるマイナス要因(-148円)、分配金(-120円)があります。

※上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

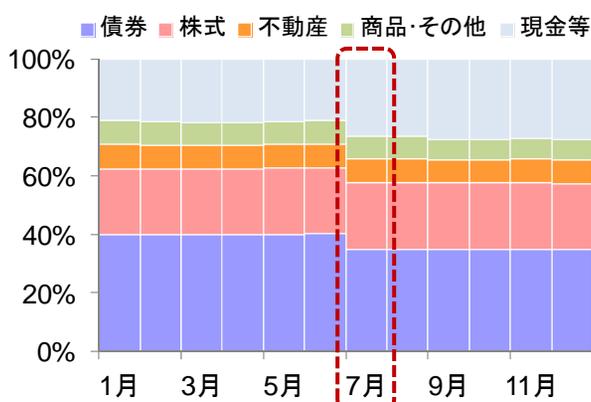
※また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。その他には計算誤差などが含まれます。

※資産配分比率は「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)」の純資産総額比です。

現金比率を高め、 保守的な運用を継続

- 2016年前半は現金比率を約2割、金(商品)比率を8%とし、保守的なスタンスを継続しました。
- 2016年後半は、国内の長期債利回りが一段と低下したことなどから、7月に国内債券比率を引き下げ、現金の比率を引き上げました。その後は英国のEU(欧州連合)離脱選択後の不透明感や米国の大統領選挙の動向をにらみ、保守的な運用を継続しました。

【資産配分比率の推移(2016年)】



※資産配分比率は「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)」の純資産総額比です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

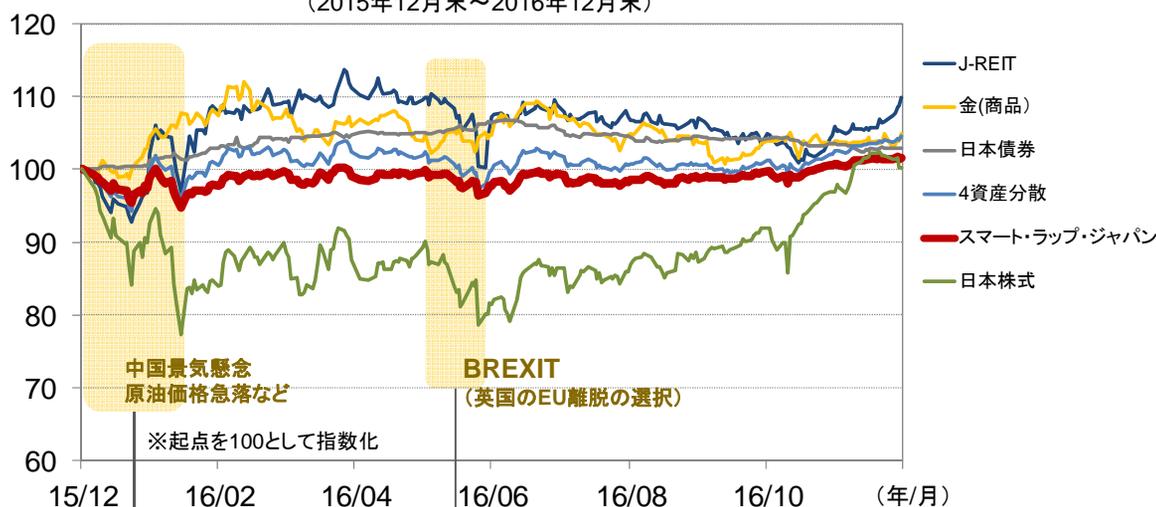
2016年の振り返り

下落局面での基準価額の値動きについて

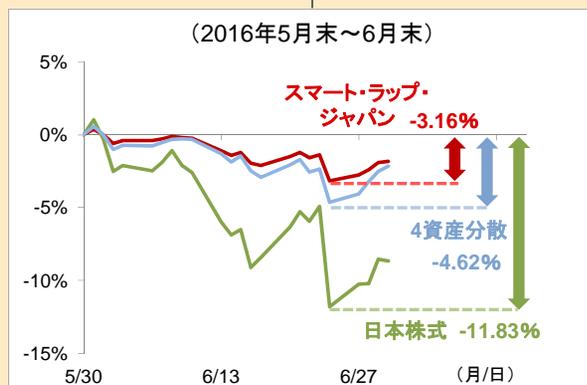
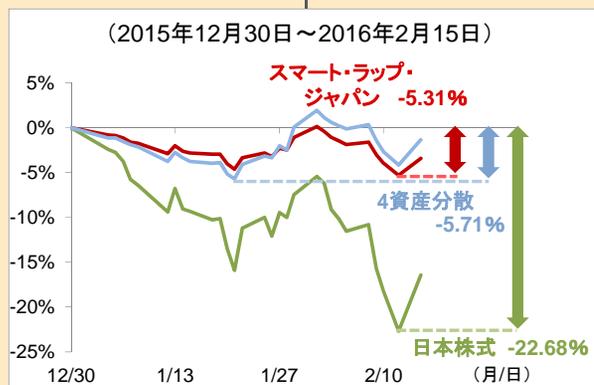
他の資産と比較して、下落率は小幅に留まる

4資産(日本債券、日本株式、J-REIT、金(商品))の推移を見ると、それぞれ異なった値動きとなりましたが、金融市場に大きな動揺がみられた局面では、高い収益が期待される資産ほど大きく下落しました。このような中、当ファンドの基準価額も下落を余儀なくされましたが、慎重な投資スタンスを継続したことや機動的に資産配分を調整したことで、下落率は4資産に均等割合で投資した場合と比べて小幅に留まりました。

【基準価額と各資産の推移】
(2015年12月末～2016年12月末)



期間中の推移と最大下落率



※スマート・ラップ・ジャパンは毎月分配型の基準価額(税引前分配金再投資ベース)を掲載
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
 ※4資産分散とは、日本債券、日本株式、J-REIT、金を均等割合で合成したものです。
 ※各資産に使用したインデックスは後述の「当資料で使用したインデックスについて」をご参照ください。
 ※使用したインデックスはいずれも当ファンドのベンチマークではありません。
 ※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドマネージャーからのメッセージ



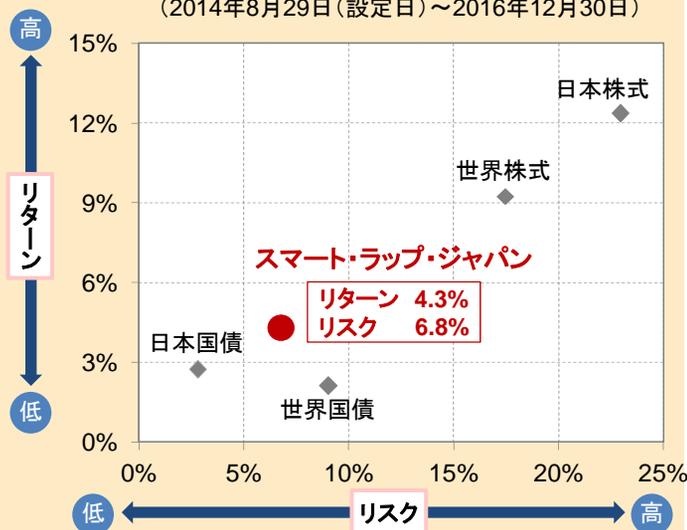
転換点を迎つつある市場環境で
マルチアセット運用は有効な投資手段の一つに

日興アセットマネジメント アジア リミテッド
アル・クラーク マルチアセット グローバルヘッド

2017年も市場変動が高まりやすい展開を予想

- 2017年も市場の変動が高まりやすい環境が続くとみえています。市場は新たな成長期待を織り込んでいますが、資産やセクター間での乖離が強まると考えており、分散されたポートフォリオを維持することが肝要と考えています。
- 投資機会が現れ、資産配分の変更を行なう際には、ポートフォリオのリスク量が適切であるか確認することもますます重要になると認識しています。
- 国内債券を中心に投資する投資家にとっては、安全資産としての債券に対する疑問がさらに強まる年になるのではないのでしょうか。様々な市場が転換点を迎つつあり、今後の方向性が明らかになるまでは、投資家が資産配分の変更を強いられる局面もあるとみえています。
- リスク調整済みのリターンで優れたパフォーマンスを提供するマルチアセット運用は、現在のような過渡期ともいえる投資環境において有効なソリューションの一つであると考えています。

【当ファンドと各資産のリスク・リターン水準】
(2014年8月29日(設定日)~2016年12月30日)



マルチアセット運用とは

株式や債券などの伝統的資産に加えて、コモディティなどの非伝統的資産など様々な資産で運用し、市場環境に応じて機動的に資産配分を調整する手法のこと。

※スマート・ラップ・ジャパンのリスク・リターンは毎月分配型の税引前分配金再投資ベースの基準価額をもとに計算しています。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
 ※リターンは上記期間の各指数の日次騰落率の平均を年率換算し、リスクは上記期間の各資産の日次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。
 ※各資産に使用したインデックスは後述の「当資料で使用したインデックスについて」をご参照ください。
 ※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドの資産配分および投資信託証券の選定の助言を行なっている日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針について

海外の政治動向に注視しつつ、引き続き、慎重なスタンスを維持

国内では、日本銀行の金融政策と政府の財政政策が協調的にうまく機能することが期待され、長期安定が見込まれる安倍政権のもとで継続的な景気支援や構造改革が行なわれるとの見方が市場を下支えするとみています。

一方、海外では、欧州をはじめとした主要国で大統領選挙や議会選挙が予定されており、予断を許さない状況が続くとみていることから、運用方針については慎重な投資スタンスを維持します。また同時に、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるポートフォリオを構築していきます。

日本株は強気、債券は慎重

- 日本株式は、2016年11月の米国大統領選挙までは政策の不透明感や円高の見通しから企業収益の鈍化を予想し、慎重なスタンスをとっていましたが、選挙後は円安とグローバルな景気回復の中で、日本株の割安感が強まったとみて強気な見方に変えています。
- ソブリン債(円ヘッジ)については、引き続き慎重な見方をもっています。2016年末にかけての主要国債の利回り上昇は行き過ぎとはいえるものの、過去数年に亘ってファンダメンタルズと乖離した債券価格の上昇(利回りの低下)が続いていたため、利回りはさらに上昇する可能性もあり得るとみています。
国内債券のうち、日本国債については、日銀の政策によって利回りが抑えられており、依然としてグローバル国債に比べて割高感が強いとみています。
国内社債はスプレッド水準はやや割安ではあるものの、利回りの絶対水準は低位であることから、金利上昇リスクを踏まえて慎重なスタンスを維持しています。
- J-REITは、ここ1年大きく変化していませんが、割高な状況が続いている一方、モメンタムは中立的、マクロ環境は中立的からポジティブという評価のもと、利回りに着目し、一定の割合を維持しています。
- 金(商品)については、米ドルや金利の上昇期待などが下落要因として考えられますが、地政学リスクのヘッジや分散などの効果も期待できることから、現状維持としています。

引き続き、市況や各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)などを考慮し、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

上記は、当ファンドの資産配分および投資信託証券の選定の助言を行なっている日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の推移
(2014年8月29日(設定日)~2016年12月30日)

毎月分配型



基準価額
(2016年12月30日現在)
税引前分配金再投資ベース
10,976円
税引前分配金控除後
10,731円

1年決算型



基準価額
(2016年12月30日現在)
税引前分配金再投資ベース
10,973円
税引前分配金控除後
10,953円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したのものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 日本の様々な資産を中心に投資し、 日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 (毎月分配型) 毎月、収益分配を行なうことをめざします。 (1年決算型) 年1回、決算を行ないます。

- 毎月分配型は、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
- 1年決算型は、毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります(スイッチング手数料は販売会社によって異なります)。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

受賞のお知らせ



**スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)は
モーニングスター社の選定によるアワード**

Morningstar Award "Fund of the Year 2015"
(ファンドオブザイヤー2015)の「バランス(安定成長)型 部門」において
「最優秀ファンド賞」を受賞しました。

Morningstar Award "Fund of the Year 2015"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定成長)型 部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド280本の中から選考されました。

当資料で使用したインデックスについて

当資料で使用した各資産のインデックスは以下の通りです。

- 日本国債: NOMURA-BPI総合
 - 世界国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 日本株式: TOPIX(東証株価指数、配当込)
 - 世界株式: MSCIワールドインデックス*(配当込、米ドルベース)
- * 公表されている原指数を円換算して使用
- J-REIT: 東証REIT指数
 - 金(商品): 東京商品取引所(TOCOM)金先物

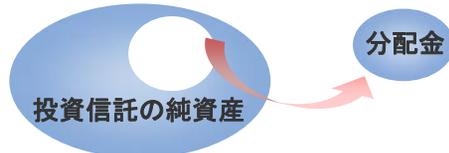
上記指数に関する知的財産権その他の一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。
また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

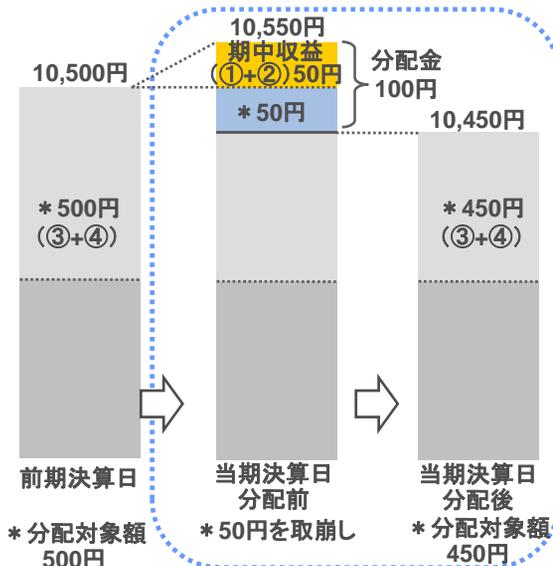
投資信託で分配金が支払われるイメージ



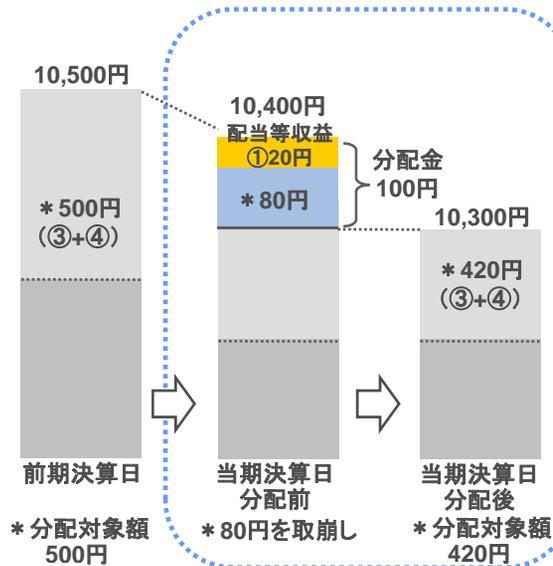
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

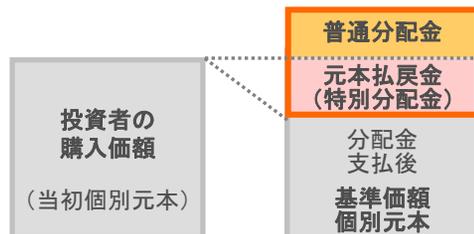


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品(コモディティ)の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などによるリスク】【空売りによるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ◆ 当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ◆ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年7月20日まで(2014年8月29日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月20日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.4742%(税抜1.365%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.296%(税抜1.2%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1782%(税抜0.165%)以内となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

<毎月分配型>

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
ほくほくT.T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

(次ページへ続く)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

<1年決算型>

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
ほくほくT.T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)